

国際開発協力問題重要年表

1944～92年

国際開発協力

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
44				
45		3 チャブルテベック決議採択	10 国際連合成立	
46			9 国際児童基金(UNICEF), 国連教育科学文化機関(UNESCO) 設立	
47			3 国連アジア極東経済委員会(ECAFE) 設置決定	
48		2 国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLA) 設置 4 米州機構憲章を定めるボゴタ宣言採択	2 国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLA) 設置	
49			11 拡大技術協力計画(EPTA) 設立(現UNDPの前身)	
50				
51			7 ルイス報告「低開発国経済開発の諸方策」	

問題重要年表

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
6 アトランティック・シティー会議 (16カ国代表によるIMF, 国際復興開発銀行設立草案の検討) 7 ブレトン・ウッズ会議: 協定最終案調印	7 国際通貨基金協定書起草		
	9 第1回年次総会		
12 国際復興開発銀行協定発効	12 国際通貨基金協定書発効		
6 業務開始 7 Eugene Meyer初代総裁 9 IMF・世銀第1回年次総会	5 Camille Gutt初代専務理事	9 政府, 外務省には賠償部, 商工省には賠償実施局の設置を決定	
3 John J. McCloy 第2代総裁 8 オランダに最初の復興融資	3 業務開始		3 トルーマン米大統領, 対ギリシャ及びトルコの援助を提案 (トルーマン・ドクトリン) 6 マーシャル米国務長官, 欧州復興計画を発表 (マーシャル・プラン)
3 チリに最初の開発融資 7 Advisory Council 第1回会合 1 メキシコに最初のセクターローン 6 技術援助開始 7 Eugene Black 第3代総裁	4 マーシャル・プラン受入国に対しては, 融資を行わないことを決議		4 マーシャル・プランに基づく対外援助法成立 6 米議会で49会計年度の占領地救済資金 (ガリオア), 占領地復興資金 (エロア) を可決
		1 対日援助見返資金に基づく中小企業向け融資を開始	1 トルーマン米大統領, 「後進地域開発計画 (ポイント・フォア)」を発表
			5 国際開発法を制定 (ポイント・フォアを継承)
	8 Ivar Rooth 2代専務理事		10 相互安全保障法を制定

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
51		12 中米機構(ODECA) 発足		
52				
53				
54				
55				
56			4 ECOSOC開催。途上国の経済開発についての決議採択	
57		5 ECLA, 中南米共同市場設置を決議		
58				

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
	<p>2 トランシュ政策, スタンド・バイ導入等IMFの融資政策に関する基本ラインが決まる</p> <p>3 為替制限を行っている国に対して国別年次協議が始まる</p> <p>10 スタンド・バイ協定に関する一般的フレームワークができる</p>	<p>4 日本輸出銀行を日本輸出入銀行に改称</p> <p>8 日本, 世銀・IMFに加盟</p> <p>12 政府, 賠償基本方針を決定</p>	
9 Eugene Black再選	<p>12 スタンド・バイの柔軟化, 期限延長</p>	<p>8 日本輸出入銀行法を改正し, 海外投資金融, 海外事業金融等を追加</p> <p>10 日本初の世銀借款4020万ドル(中国, 関西, 九州電力3社)</p> <p>12 政府, 東南アジア協力の具体策を決定</p>	8 対外活動局(FOA)設置
		<p>6 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)に加盟 アジア協会の設立</p> <p>10 日本, コロンボ・プランに加盟 (アジア向け技術協力を開始)</p> <p>11 日本・ビルマ間の平和条約と賠償・経済協力協定に調印(実質上の最初の譲渡性資金協力)</p>	7 農産物貿易促進援助法(PL 480)成立
3 経済開発研究所(EDI)設立			7 国際協力局(ICA)発足(FOAは解体)
7 国際金融公社(IFC)設立 Robert L. Garner 初代 IFC総裁	9 Per Jacobsson 第3代専務理事	12 正式に国連に加盟	
6 IFC投資第1号(ブラジル向け)		5 日本輸出入銀行法を一部改正し, 外国政府等に対する開発事業金融を新設	8 開発借款基金(DLF)の設置
		<p>1 日本・インドネシア間の平和条件, 及び賠償経済協力協定に調印</p> <p>2 初の円借款による交換公文を締結(対インド)</p>	

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
58	<p>4 国連アフリカ委員会 (ECA) 設置 第1回全アフリカ人民会議(AAPC)がアクラで開かれ、アフリカ統一問題を討議</p>	<p>5 クビチエーク、開発援助計画「パン・アメリカン・オペレーション」米国に提案</p>	<p>4 国連アフリカ委員会 (ECA) 設置</p>	
59		<p>4 米州開発銀行 (IDB) 設立</p>		
60	<p>第2回全アフリカ人民会議：アフリカ合衆国構想及び、「経済・社会決議」採択</p>	<p>9 「社会改善と経済開発のための協力計画を進める」ボゴタ条約調印</p>		<p>1 開発援助グループ(DAG)発足</p> <p>10 OECD条約署名(旧OEECの発展拡大：米、加の加盟)</p>
61		<p>6 中南米8カ国 ラテンアメリカ自由貿易連合(LA FTA) 発足 中米5カ国、中米共同市場(CACM) 発足</p> <p>8 「進歩のための同盟」を支えるプンタ・デル・エステ憲章調印</p>	<p>12 国連第16回総会：「第1次国連開発の10年」決議</p>	<p>9 OECD(経済協力開発機構) 発足：DAGをDACに改組</p>
62			<p>12 国連第17回総会：UNCTAD開催を決議、「天然資源に関する恒久主権」決議</p>	<p>5 DAC、加盟国の援助実績の審査開始(年次レビュー)</p> <p>10 OECD開発センター設立</p>
63				

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
8 対インド・コンソーシャムを結成		5 通産省、第1回経済協力白書「経済協力の現状と問題点」を公表	
7 Eugene Black 3 選 9 世銀第1回一般増資			
9 国際開発協会 (IDA) 設立		12 国際開発協会 (IDA) に、日本も加盟	3 ケネディー大統領、「進歩のための同盟」を提唱 9 対外援助法、及び平和協力法発効 11 国際開発局 (AID) 設置
6 IDA融資第1号(ホンジュラス向け) 9 IFC協定改正		3 海外経済協力基金 (OECP) 設立 10 OECD経済開発援助委員会 (DAC) に加入	
	2 General Agreement to Borrow (GAB) が発効する	6 海外技術協力事業団 (OTCA) 設立 (アジア協会解散)	
1 George D.Woods 第4代総裁		GATT11条国へ移行	

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
63	<p>5 アフリカ独立諸国首脳会議：「アフリカ統一機構(OAU) 憲章」承認</p> <p>7 EEC、アフリカ18カ国通商拡大と経済援助を定めた新連合協定(ヤウンデ協定) 調印</p>			
64	<p>9 アフリカ開発銀行 (AfDB) 設立協定発効</p>	<p>2 プレビッシュ報告(『新しい貿易政策を求めて』)第1回UNCTADに提出</p> <p>3 第19回ECAFE総会、低開発国への援助を呼びかけたテヘラン決議案採択</p>	<p>3 第1回国連貿易開発会議(UNCTAD)開催。最終文書採択(途上国の一次産品を含む貿易促進を確認)</p>	
65			<p>10 国連開発計画(UNDP)設立</p>	<p>7 DAC上級会議、「援助条件緩和勧告」採択</p>
66				
67	<p>1 タンガニーカ・アフリカ人民同盟によって「アルシャ宣言」が出され、社会主義と自力更正が謳われる</p>		<p>1 国連工業開発機構 (UNIDO) 発足</p>	
68		<p>5 カリブ自由貿易連合(CARIFATA) 発足</p>	<p>2 第2回UNCTAD総会(ニューデリー)：一般特惠と援助問題</p>	<p>2 OECD、プロジェクト評価方法(OECDマニュアル) 発表</p>

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
	2 保障融資制度(CFF) が創設される		
	9 Pierre-Paul Schweitzer 第4代専務理事	4 IMFの8 条国へ移行 OECDに加盟	
12 IBRD協定の改正		4 青年海外協力隊が発足 6 日韓基本条約調印	4 ジョンソン大統領,「東南アジア開発構想」を提唱
	9 CFFの融資条件を緩和 11 第1 回G10会議開催	4 第1 回東南アジア開発閣僚会議, 東京で開催 8 アジア開発銀行設立協定発効	11 66年平和のための食糧法(PL480の改正法) 成立
2 国際投資紛争解決センター(ICSID) 設置			
4 Robert S. McNamara第5代総裁	9 第1次コンディショナリティー見直し	3 政府, 開発途上国援助目標額を国民所得の1%から, GNPの1%に引き上げる方針を決定 7 KR食糧援助に参加	2 ワシントン輸出入銀行(EXIM), 米国輸出入銀行と改称し, 8月から輸出振興特別基金の業務を開始

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
68				
69		<p>5 南米5カ国(コロンビア・チリ・ペルー・エクアドル・ボリビア) アンデス共同市場(ACM) を結成 「ヴィニヤ・デ・マール合意書」(サンチャゴで採択)</p>	<p>12 国連第24回総会「社会の開発と進歩に関する宣言」決議 ジャクソン報告「国連開発制度の能力に関する研究」発表</p>	<p>2 DAC「65年援助条件補足勧告」採択</p>
70			<p>2 ティンバーゲン報告「加速の開発を目指して」提言</p> <p>10 国連創設25周年記念総会：「第2次国連開発の10年、国際開発戦略」決議</p>	
71			<p>12 UNCTAD, 「世界貿易と開発に対する国際通貨情勢の影響」報告書発表</p>	
72				<p>10 DAC, 「援助条件新勧告」：開発援助の贈与比率の新目標設定</p>

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
		12 政府、アジア開発銀行の農業特別基金に初の拠出を決定	
	6 緩衝在庫融資制度(BSF)創設 7 協定書第1次改正	4 ADB第2回年次総会(シドニー)で福田蔵相「アジアへの援助を5年以内に倍増する」と言明	12 海外民間投資公社(OPIC)発足
		5 「新経済社会発展計画」発表、経済協力の拡大と条件緩和を謳う 9 対外経済協力審議会、ひもつき援助撤廃を答申	3 「1970年代における米国の対外援助のための新しいアプローチ(ピーターソン報告)」発表
5 国際農業研究協議グループ設立		2 国際開発センター(IDC)設立 6 対外経済政策8項目を発表、経済協力の拡大と条件緩和を加えて、アンタйд化促進を提唱	4 ニクソン大統領「対外援助計画の改革を提案する議会への特別教書」を提出 8 ニクソン大統領、ドル防衛のための新経済政策(金・ドル兌換停止、輸入課徴金付加、対外援助削減)を発表
		4 政府、政府開発援助(ODA)の対GNP比0.7%達成を意図表明(第3回UNCTAD総会)	

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
73				
74			<p>4 第6回国連資源特別総会開催：「新国際経済秩序樹立宣言(NIEO)」採択</p> <p>8 国連世界人口会議(ブカレスト)開催：「世界人口行動計画」採択</p> <p>9 国連開発途上国緊急援助46カ国会議開催</p> <p>12 国連第29回総会開催：「国家間の経済権利義務憲章」採択</p>	<p>6 DAC上級会議、「LDCアンタイング了解覚え書き」採択</p>
75		<p>10 中米経済機構 (SELA) 憲章調印</p>	<p>2 UNCTAD、一次産品総合計画発表</p> <p>3 第2回UNIDO総会(リマ)開催：「リマ宣言と行動計画」採択</p> <p>6 国連婦人世界会議(メキシコ)開催：「メキシコ宣言」採択</p> <p>9 国連経済特別総会開催：「開発と国際経済協力」に関する決議(南北対立から南北対話へ、具体的な協力実施)</p>	
76			<p>5 第4回UNCTAD総会(ナイロビ)開催：一次産品共通基金設立で合意</p> <p>国際人間居住会議(バンクーバー)開催：「バンクーバー宣言(人間居住宣言)」採択</p>	<p>10 DAC上級会議、BHN充足のための援助重視を了承</p>
77	ECA、「NIEO実現に向けての行動原則の見直し」			<p>6 OECD関係理事会、南北問題に新たな角度で取り組む必要を謳った「開発途上国に関する宣言」採択：BHNを充足する援助の強化を強調</p> <p>10 第16回DAC上級会議、BHN戦略に関するステートメント「経済成長とBHN対応のための開発協力」発表</p> <p>DAC、ローカルコスト融資のガイドライン採択</p>

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
4 Robert S.McNamara再選	9 H.Johannes Witteveen 5 代専務理事		
10 合同開発委員会設立	1 石油融資制度 (OF) の創設 6 「20カ国委員会」より報告書 が出される 9 拡大融資制度 (EFF) 創設	8 海外技術協力事業団, 海外 移住事業団と海外貿易開発協会 の業務の一部を引き継ぎ国際協 力事業団 (JICA) を設立	
7 新融資制度「第3の窓」設立	1 第2次石油融資制度が合意 される	7 政府, 対外経済協力関係会 議を設置	
	5 信託基金 (Trust Fund) 創設	7 米州開発銀行に加盟	10 ブルックリン研究所「開発 援助戦略の評価: 中間報告」を 国務省に提出

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
77			11 UNCTAD, 一次産品共通 基金交渉再開：物別れて閉会	
78			3 UNCTAD閣僚理事会, 途上 国の累積債務問題討議 8 UNCTAD, 80年代における 最貧国の開発援助のための「世 界行動計画」採択	2 DAC, 「ODAの条件大幅緩 和に関する勧告」採択
79	ECA, 「NIEO樹立のため の社会経済開発における一 国的・集团的な自力更正の 指針と方策に関するOAU 首脳モンロビア宣言」		5 UNCTAD総会(マニラ) 開 催：一次産品総合計画合意 12 ブラント委員会：「北と南 —生き残りの戦略」 国連第35回総会「包括的南北 (GN) 交渉開始」合意	11 DAC, 「援助実施改善に関 するガイドライン」採択
80	4 ナイジェリア, ラゴス でOAU 特別首脳会議開 催：「アフリカ経済開発の ためのラゴス行動計画1980 —2000年」採択	8 中南米統合連合 (ALADI) の設立に中南米11カ国が調 印(LAFTAを改組)	12 国連第35回総会：「第3次 国連開発の10年に関する開発戦 略」発表	
81				

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
8 「世界開発報告」創刊	4 協定書第2次改正 6 J. de Larosière 第6代専務理事	1 外務省,「経済協力の現況と展望—南北問題と開発援助」と題する白書を初めて発表 政府, 二国間政府借款に対しても一般アンタイドを基本方針とすることを表明 4 国際協力事業団法の改正(無償資金協力業務の追加) 7 福田首相, ボン・サミットにおいてODA3年倍増を国際公約(ODA第1次中期目標)	1 カーター大統領, エジプトのサダト大統領と会談, 中東和平3原則で声明
	2 補完融資(SFF)創設		3 経済支援基金(ESF)を創設 10 国際開発協力庁(IDCA)を設置
4 合同開発委員会構造調整貸付を承認			7 貿易開発計画(TDP)を国際開発協力庁の一機関として設置
		1 政府, 財政の中期展望の中でODA5カ年倍増計画を設定(ODA第2次中期計画) 外務省,「経済協力の理念—政府開発援助は何故行うのか」を刊行	

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
81		<p>3 中南米統合連合 (ALADI) 発足</p> <p>10 南北サミット「カンクーン宣言」採択</p>	<p>9 後発途上国(LLDC) 援助国会議開催:「後発開発途上国のための1980年代新実質行動計画」</p>	
82			<p>5 国連環境計画(UNEP) 特別会議(ナイロビ) 開催</p>	<p>12 OECD,「発展途上国の対外債務問題に関する分析」発表</p>
83			<p>2 プラント委員会第2次報告,「世界経済の現状と南北問題に関する報告」: LDC向け開発金融の拡大策を示唆</p>	<p>6 DAC, 開発における婦人の役割(WID) に関するガイディング・プリンシプル採択</p>
84	<p>11 アフリカ統一機構(OAU) の第20回首脳会議が開幕</p>	<p>1 ラテンアメリカ・カリブ諸国会議(キトー):「キトー宣言」採択</p> <p>6 ラ米重債務国に対するカタルヘナ共同宣言を採択</p> <p>7 ECLA, 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC) に名称変更</p>	<p>1 国連第39回総会:「アフリカの危機的経済状況に関する宣言」可決</p>	<p>12 DAC,「サブ・サハラアフリカ援助に関するチェックリスト」作成</p>
85				

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
7 A.W.Clausen第6代総裁	5 増枠融資・変動補償融資創設		
		10 外務省、初の「経済協力評価報告書」を公表	2 レーガン大統領、米州機構において「中米・カリブ地域支援計画」を公表
2 IBRD「特別行動計画」を公表(SAL弾力化)		2 アフリカ開発銀行(AfDB)に正式加盟	8 カリブ地域経済再建法、議会で承認される
		3 外務省、「我が国の政府開発援助」(ODA白書)を創刊	1 中米問題諮問委員会、中米諸国に対する5年間で80億ドルの経済援助を実施、中米開発公社の設立等をレーガン大統領に勧告 12 ユネスコ(UNESCO)から脱退
9 サハラ以南アフリカ特別基金設立 10 ソウルにおける総務会でMIGAの設立計画を承認 ペーカー提案(200億ドルの民間資金プール構想提案)	10 ペーカー提案を受けて、中期的な調整政策の支援、世銀との協力が明確に打ち出される	9 閣議でODAの第3次中期目標を決定(86~92年のODA実績総額を400億ドル以上とする。92年のODA実績を85年の倍以上とする等)	9 ペーカー財務長官、累積債務問題等で新提案(国際緊急融資制度の創設、債務の証券化など)

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
85		12 第4回ラテンアメリカ債務国会議。モンテビデオ宣言を採択(経済成長が債務問題解決にとって不可欠であることを強調)		
86	6 国連アフリカ特別総会：「アフリカ経済復興開発の行動計画」		6 国連アフリカ特別総会：「アフリカ経済復興開発の行動計画」発表 12 第41回国連総会「発展の権利に関する宣言」	1 OECD・DAC：85年次報告「開発援助の25年」発表
87		5 中米諸国の平和と開発のための支援を求めるグアテマラ合意(エスキプラスII)成立 10 中南米7カ国の首脳会議が政治対話の強化を盛り込んだ「ウルグアイ宣言」を発表 11 リオ・グループ「平和・開発・民主主義のためのアカプルコ」合意採択	8 UNCTAD 総会(ジュネーブ)開催：日本の資金還流計画歓迎 12 ブルントラント委員会(環境と開発に関する世界委員会)：「OUR COMMON FUTURE」発表	
88	5 OAU(アフリカ統一機構)の第24回首脳会議。加盟国の連帯と団結を強調	5 国連総会決議の下で「中米経済支援特別計画」採択 12 中南米主要7カ国の蔵相・経済相、債権国との交渉を支援する「リオクラブ」を結成		
89				

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
7 Barber B. Conable 第 7 代 総裁	3 構造調整融資 (SAF) 創設		
	1 Michel Camdessus 第 7 代 専務理事 2 G24より「成長を伴う調整 政策におけるIMFの役割に関 する報告」が提出される 12 拡大構造調整融資 (ES AF) 創設		
4 MIGA設立 7 大幅な機構改革を実施		4 宮沢蔵相, IMF暫定委で累 積債務削減で新しい仕組み提言 6 第 4 次中期目標を発表 (83 ~87年の実績250億ドルを92年 までに倍増する等)	
1 民間部門開発行動計画発足 4 合同開発委員会でIMFと世 銀が市場ベースの債務を削減す ることに合意			2 「ハミルトン・レポート」下 院外交委員会に提出される USAID「開発と国益：21世紀 に向けての米国経済援助」を発 表

西暦	アフリカ	ラテンアメリカ	国際連合グループ	OECD・DAC
89	12 国連アフリカ経済委員会「構造調整計画に対するアフリカの代替案」			11 DAC、「90年代のビジョン」発表
90			4 第18回経済特別総会「宣言」採択(南北協調による経済問題解決を確認)	
91				
92				

世界銀行グループ	IMF	日 本	アメリカ
<p>5 中所得民間債務問題に関するブレイディ構想支援のためのガイドライン策定</p> <p>7 拡大協調融資業務(ECO)導入</p> <p>9 メキシコと民間債権団との債務返済合意成立</p>		<p>7 宇野首相, アルシェ・サミットにおいて途上国向け環境支援の強化(89~92年に3000億円)を表明</p> <p>10 外務省, 90年版「我が国の政府開発援助」を発表。ODA年間供与額が初めて米国を抜き, 世界一となる(89億6500万ドル)</p>	
		<p>12 臨時行政改革推進審議会報告書発表。政府に対して「ODA大綱」策定を求める</p>	
		<p>6 「政府開発援助大綱」を閣議決定。ODA供与の理念, 原則, 方針などを定める</p>	